



2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社イグニス
 コード番号 3689 URL <https://1923.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 銭 鋳
 (氏名) 松本 智仁
 TEL 03-6408-6820

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	2,715	9.9	514		559		454	
2018年9月期第2四半期	2,470	12.7	666		674		855	

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 627百万円 (%) 2018年9月期第2四半期 873百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	32.44	
2018年9月期第2四半期	63.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,191	2,869	54.9
2018年9月期	4,654	2,272	48.5

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 2,852百万円 2018年9月期 2,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		0.00	
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	23.1	30		10		5		0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	14,656,000 株	2018年9月期	13,676,400 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	43,295 株	2018年9月期	43,234 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	14,005,675 株	2018年9月期2Q	13,376,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「当四半期決算に関する定性的情報(5)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は「世界にインパクトを与えなければ、気がすまない」という経営理念及び「次のあたりまえを創る。何度でも」というミッションのもと、インターネット、スマートフォン等を通じたさまざまなビジネス領域において、多くのユーザーに支持されるサービスの企画・制作・運営を行っております。

当社グループが展開する主なビジネスとして、恋愛・婚活マッチングサービス『with』等の〈コミュニティ〉、スマホRPG『ぼくとドラゴン』や『でみめん』、イグニスグループ初となるブラウザゲーム『猫とドラゴン』の〈ゲーム〉を展開し、それら2つのジャンルに属さないビジネスを〈その他〉とした、3ジャンルを現時点で収益を生む基盤収益事業と位置付けて展開しております。さらに、新規ジャンルへのチャレンジとして、今後、サービスの普及拡大と急成長が見込まれる分野であるVR（Virtual Reality：仮想現実）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）等の最先端技術の商業化を目指しており、特にVRとAIを活用したビジネスを積極的投資事業と位置付け、早期収益化に向けて積極的に経営資源を投入しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き高成長を続けている〈コミュニティ〉のジャンルが連結売上高に大きく貢献することとなりました。一方、新規事業の商業化に向けた開発投資や既存事業の強化に向けたプロモーション等の事業投資も引き続き行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,715,771千円（前年同四半期比9.9%増）、営業損失は514,436千円（前年同四半期は666,943千円の営業損失）、経常損失は559,067千円（前年同四半期は674,041千円の経常損失）、となり、また、投資有価証券売却益323,296千円を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は454,344千円（前年同四半期は855,660千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は省略しております。

各ジャンルの取り組みと業績は以下のとおりであります。

〈コミュニティ〉

当第2四半期連結累計期間は、恋愛・婚活マッチングサービス『with』において、他社類似サービスとの差別化を図るべく、心理学を活用して最適な男女のマッチングを目指し、人気漫画や映画とのコラボレーションキャンペーンの実施、2019年4月25日に実装した新機能「For You」機能の開発等、各種施策を講じてまいりました。これらの施策はもちろん、国内でオンラインマッチングサービスが急速に浸透してきていることから、『with』についてはプロモーションによる新規流入だけでなく、クチコミによる新規流入も増加傾向にあり、2019年3月末時点におけるユーザー数は170万人を突破し、サービスが順調に伸びております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は1,355,737千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は726,657千円であったことから、前年同四半期比86.6%増となっております。

〈ゲーム〉（注1）

当第2四半期連結累計期間では、主力タイトルである『ぼくとドラゴン』が配信開始から4周年を迎えましたが、スマートフォン向けゲームアプリマーケットの競争が一層激化してきている中でも、前期に引き続きプロモーションを中心とした的確なコストコントロールによりプロジェクト利益は高水準を維持いたしました。また、季節イベントの強化や、新規コラボキャンペーンとして他社人気IPとのコラボレーションの実施、4周年記念キャンペーン第一弾、第二弾を実施するなど、ユーザー満足度の向上と収益の安定化に努めてまいりました。

また、2018年12月12日に提供を開始した、女性向け新作スマホRPG『でみめん』においては、キャラクターの人気投票やプレゼントキャンペーンに参加できるバレンタインイベントや、投票結果と連動したホワイトデーイベントを実施するなど、各種施策を講じました。前連結会計年度に引き続きユーザーの継続率も順調に推移しており、『ぼくとドラゴン』に次いで当ジャンルにおける今後の収益貢献を期待しております。

2019年3月20日には、イグニスグループ初のブラウザゲーム（注2）である『猫とドラゴン』の事前登録を開始し、2019年4月3日よりサービス提供を開始するなど、新たな領域への挑戦も行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は1,278,737千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は1,545,262千円であったことから、前年同四半期比17.2%減となっております。

〈その他〉

当ジャンルではグラム株式会社（旧 株式会社U-NOTE）が運営する性格傾向データによる求人マッチングサービスのビジネスや、その他のジャンルにも属さないプロダクトを含む既存事業で構成されております。

その他にも、「VR」分野における『INSPIX（仮）』を中心とした「バーチャルプラットフォーム事業」、VRアイドル『えのぐ』や、その他バーチャルタレントの発掘・育成・プロデュース等を行う「エンターテインメント事業」、順天堂大学との共同研究「VRアプリケーションによる慢性痛み刺激の緩和の臨床研究」などの新規事業が含まれております。

「VR」分野では、新時代の「音楽ライブ体験」の創造として、次世代音楽ライブ体験スマホアプリ『INSPIX（仮）』の開発を進めており、2019年中のリリースを目指しております。VRアイドル分野においては、業務提携先であるVRタレントのマネジメントを専門とする株式会社岩本町芸能社所属のVRアイドル『えのぐ』と株式会社ミラクルプロ所属の『米米米（まいべいべい）』が、他社人気IPのARライブへゲスト出演するなど精力的な活動を行っております。VR医療分野においては、順天堂大学との共同研究である「VRアプリケーションによる慢性痛み刺激の緩和の臨床研究」につきましても、順調に進捗しております。

「AI」分野では、持分法適用関連会社である株式会社ロビットにおいて、AIを活用したピッキングロボの精度を高めるソフトを開発いたしました。主に、工場の生産ラインで、金属片や食品を搬送する等の用途を見込んでおり、工場の自動化を進める自動車部品メーカーなどへの導入を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は81,296千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は198,370千円であったことから、前年同四半期比59.0%減となっております。

- (注) 1. ゲームの配信プラットフォームが多様化してきている事を踏まえ、従来の<ネイティブゲーム>を<ゲーム>に変更しております。
2. ブラウザゲームとは、ダウンロード不要で、ウェブブラウザがあれば遊べるゲームのことです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,191,909千円となり、前連結会計年度末に比べ537,040千円増加いたしました。流動資産は2,340,194千円（前連結会計年度末比438,799千円増）となりました。主な増加要因は、第三者割当増資の払込みや新株予約権の行使等により現金及び預金が136,759千円増加したこと、投資有価証券の一部売却により金銭の信託が346,766千円増加したことによるものであります。固定資産は2,851,715千円（前連結会計年度末比98,240千円増）となりました。主な増加要因は、事業規模拡大に伴う本社オフィスの増床等により有形固定資産が117,578千円、長期未収入金が205,920千円増加したこと、主な減少要因は、投資有価証券が254,886千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,322,782千円となり、前連結会計年度末に比べ59,598千円減少いたしました。流動負債は1,854,771千円（前連結会計年度末比29,339千円増）となりました。主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金が387,500千円増加したこと、主な減少要因は未払金が259,729千円、借入金の返済により一年内返済予定長期借入金が93,738千円減少したことによるものであります。固定負債は468,010千円（前連結会計年度末比88,938千円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金が113,338千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計年度末の純資産は2,869,126千円となり、前連結会計年度末に比べ596,638千円増加いたしました。主な増加要因は、第三者割当増資により資本金が610,545千円、資本剰余金が609,871千円増加したこと、主な減少要因は、利益剰余金が454,344千円、投資有価証券の一部売却等により、その他有価証券評価差額金が167,933千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は617,099千円となり、前連結会計年度末に比べ136,759千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は855,933千円（前年同四半期は507,596千円の減少）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失234,432千円、投資有価証券売却益323,296千円、未払金の減少274,005千円、長期未収入金の増加205,920千円によるもの、主な増加要因は、減価償却費265,727千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は401,676千円（前年同四半期は499,756千円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出221,513千円及び有形固定資産の取得による支出157,442千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,394,650千円（前年同四半期は39,799千円の減少）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入938,785千円、短期借入金の増加387,500千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入270,478千円によるもの、主な減少要因は長期借入金の返済による支出207,076千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策

当社グループは、2018年9月期において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

それに対し、当社は当該状況を解消すべく、2018年12月26日に第三者割当による新株式発行による払込が完了し、また、2019年3月8日に行使価額修正条項付第18回新株予約権の全行使による払込も完了しております。さらに、2019年3月より投資有価証券の一部売却を行い、本決算短信公表日時点で財務の安定化は図れております。その上で、今後も、①基盤収益事業の強化による売上維持・拡大、②積極的投資事業については選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年11月12日に公表いたしました「2018年9月期決算短信」の内容に変更はございませんが、本日公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間において投資有価証券売却益323,296千円を特別利益として計上しております。しかしながら通期連結業績予想への影響につきましては、その他の要因を含めて精査中であり、見通しが固まり修正が必要な場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,340	617,099
売掛金	536,198	581,684
営業貸付金	1,312,487	1,303,530
金銭の信託	—	346,766
貯蔵品	5,194	5,194
その他	411,682	333,137
貸倒引当金	△844,507	△847,218
流動資産合計	1,901,394	2,340,194
固定資産		
有形固定資産	296,229	413,808
無形固定資産	414,306	467,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,759	858,873
長期未収入金	665,876	871,796
その他	979,180	956,002
貸倒引当金	△715,876	△715,876
投資その他の資産合計	2,042,939	1,970,795
固定資産合計	2,753,475	2,851,715
資産合計	4,654,869	5,191,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,375	54,176
短期借入金	400,000	787,500
1年内返済予定の長期借入金	372,411	278,673
未払金	541,824	282,094
未払法人税等	103,458	161,824
資産除去債務	—	17,600
その他	281,363	272,903
流動負債合計	1,825,432	1,854,771
固定負債		
長期借入金	304,161	190,823
資産除去債務	177,910	203,170
その他	74,878	74,017
固定負債合計	556,949	468,010
負債合計	2,382,381	2,322,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,629	2,232,174
資本剰余金	1,528,307	2,138,179
利益剰余金	△1,440,022	△1,894,367
自己株式	△52,164	△52,255
株主資本合計	1,657,749	2,423,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,924	425,990
為替換算調整勘定	4,064	2,684
その他の包括利益累計額合計	597,989	428,675
新株予約権	16,749	15,063
非支配株主持分	—	1,656
純資産合計	2,272,488	2,869,126
負債純資産合計	4,654,869	5,191,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,470,291	2,715,771
売上原価	653,556	617,171
売上総利益	1,816,735	2,098,599
販売費及び一般管理費	2,483,679	2,613,036
営業損失(△)	△666,943	△514,436
営業外収益		
受取利息	1,017	1,019
為替差益	213	1,094
還付加算金	3,867	836
雑収入	3,220	1,555
営業外収益合計	8,318	4,506
営業外費用		
支払利息	3,401	3,148
持分法による投資損失	5,329	17,714
株式交付費	6,506	11,099
支払手数料	172	16,988
雑損失	6	186
営業外費用合計	15,416	49,138
経常損失(△)	△674,041	△559,067
特別利益		
投資有価証券売却益	—	323,296
新株予約権戻入益	—	1,686
特別利益合計	—	324,982
特別損失		
のれん償却額	34,185	—
固定資産除却損	—	348
特別損失合計	34,185	348
税金等調整前四半期純損失(△)	△708,227	△234,432
法人税、住民税及び事業税	17,615	126,216
法人税等調整額	143,324	97,038
法人税等合計	160,939	223,255
四半期純損失(△)	△869,167	△457,688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,507	△3,343
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△855,660	△454,344

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△869,167	△457,688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,994	△1,380
その他有価証券評価差額金	—	△167,933
その他の包括利益合計	△3,994	△169,313
四半期包括利益	△873,161	△627,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△859,654	△623,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,507	△3,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△708,227	△234,432
減価償却費	241,040	265,727
のれん償却額	47,456	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,103	2,710
株式交付費	6,506	11,099
受取利息	△1,017	△1,019
支払利息	3,401	3,148
持分法による投資損益(△は益)	5,329	17,714
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△323,296
売上債権の増減額(△は増加)	21,751	△45,558
営業貸付金の増減額(△は増加)	△104,608	8,956
立替金の増減額(△は増加)	△405,600	△284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△442	△140
差入保証金の増減額(△は増加)	△42	△3,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,859	△72,195
未払金の増減額(△は減少)	68,001	△274,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130,159	△32,030
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△205,920
その他	19,912	65,536
小計	△861,454	△816,990
利息の受取額	313	274
利息の支払額	△3,346	△3,064
法人税等の支払額	△9,816	△82,557
法人税等の還付額	366,706	46,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△507,596	△855,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,454	△157,442
無形固定資産の取得による支出	△201,576	△221,513
投資有価証券の取得による支出	△81,400	△27,507
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△31,044	△73
敷金の差入による支出	△52,425	—
その他	△44,854	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,756	△401,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	387,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△198,742	△207,076
株式の発行による収入	46,433	938,785
自己株式の取得による支出	△231	△90
新株予約権の発行による収入	12,740	53
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	270,478
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,799	1,394,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,486	△281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,049,639	136,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,913	480,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,274	617,099

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年12月26日付で、当社の代表取締役が共同で保有する資産管理会社2社、当社の取締役1名を割当先とする、第三者割当増資の払込みを受けました。また、2019年3月8日付で、当社の代表取締役が共同で保有する資産管理会社1社から第18回新株予約権の行使による払込みを受けました。その結果、他の新株予約権の行使による増加も合わせて、資本金が610,545千円、資本剰余金が609,871千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,232,174千円、資本剰余金が2,138,179千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、2018年11月20日付で新たに設立した株式会社ミラクルプロについて、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社イグニッションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。